

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

【電話番号】 0285(27)4411(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号

【電話番号】 03(5228)9011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務・経理部長 岩原 康平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都新宿区揚場町1番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,560,055	24,094,524	29,820,132	36,864,580	51,400,700
経常利益 (千円)	927,183	1,948,725	5,018,036	1,575,115	5,626,525
中間(当期)純利益 (千円)	614,361	1,303,188	1,823,927	1,053,138	2,896,987
純資産額 (千円)	7,258,315	9,967,158	14,920,484	7,853,104	12,113,493
総資産額 (千円)	46,207,148	48,298,334	51,970,854	48,057,076	50,290,013
1株当たり純資産額 (円)	190.05	250.87	339.64	205.65	290.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.74	33.45	42.60	28.70	72.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	20.6	28.7	16.3	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,766,756	1,820,223	5,584,358	3,159,732	6,303,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,165	374,034	544,077	1,010,853	3,624,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	975,832	2,269,613	3,629,277	1,271,952	2,998,431
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,292,150	3,043,895	6,047,145	3,867,320	3,547,987
従業員数 (名)	573	546	564	562	552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,553,272	18,124,391	23,316,921	26,921,835	39,216,195
経常利益 (千円)	407,137	751,269	3,308,359	750,946	3,270,764
中間(当期)純利益 (千円)	366,640	846,472	1,141,791	615,897	2,088,283
資本金 (千円)	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (千円)	7,702,124	9,131,593	11,667,943	8,098,733	10,297,176
総資産額 (千円)	41,754,772	42,590,539	44,413,195	43,085,880	43,521,751
1株当たり純資産額 (円)	164.60	195.20	249.53	173.09	220.16
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.83	18.09	24.42	13.16	44.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)	18.4	21.4	26.3	18.8	23.7
従業員数 (名)	264	267	266	265	262

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社武蔵製鋼所は、平成17年10月1日付で東京鐵鋼土木株式会社に社名変更しました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	504
その他の事業	60
合計	564

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	266
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の東北東京鐵鋼株式会社、トーテツ興運株式会社には、東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、東北東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会が組織されており、全国一般に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資が増加した他、雇用環境の改善から個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

当社の属する電炉小棒業界においては、首都圏を中心とした超高層マンション建設や都市再開発事業などの旺盛な需要に支えられ、製品価格が高水準で維持されました。一方、原材料面では原油価格の高止まりによる副資材価格の値上り等がコストアップ要因となりましたが、懸念された鉄スクラップ価格については上昇、下落を繰り返したものの、期初の想定を下回る比較的落ち着いた値動きで推移しました。

このような環境下、当社は棒鋼販売価格の維持に努めると共にネジテツコンおよび継手商品等の拡販に注力いたしました。特に超高層マンション工事向けには高強度ネジテツコンの採用を提案するなど当社独自の技術・ノウハウを活かした営業を展開しました。

東北地区においては、自動車や家電製品のリサイクル事業が鉄スクラップ価格の安定化に寄与し、連結業績の向上に貢献しました。

なお、当期より固定資産の減損会計を適用し、遊休地について8億7千万円(連結)の減損損失を計上しております。

当中間期の連結売上高は棒鋼販売価格を高水準で維持できたことや、ネジテツコンを含めた棒鋼販売数量が増加したことにより、298億2千万円と前年同期(240億9千4百万円)比23.8%の増加となりました。

収益面では、製品販売価格と鉄スクラップ価格との値差(スプレッド)が拡大したことと販売量の増加により、営業利益は54億2千8百万円と前年同期(24億円)比126.1%の増加、経常利益は50億1千8百万円と前年同期(19億4千8百万)比157.5%の増加、中間純利益は18億2千3百万円と前年同期(13億3百万円)比40.0%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

鉄鋼事業 ... 首都圏の旺盛な建設需要に支えられ、製品価格が高水準で維持されたこと、並びに超高層マンション建設工事向けの高強度ネジテツコン等の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比23.8%増の295億7千8百万円、営業利益は前年同期比128.6%増の53億3千9百万円となりました。

その他の事業 ... 運送量の増加と資材類の売上増加により、売上高は前年同期比25.0%増の26億1千7百万円、営業利益は前年同期比47.7%増の8千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益と減価償却費を主たる収入として、棚卸資産の増加に伴う支出や法人税の支払等を差し引きして、55億8千4百万円の収入(前年同期18億2千万円の収入)となりました。

投資キャッシュ・フローは、国庫補助金の受け入れによる収入等と、棒鋼生産設備の維持補修関連の投資による支出等を差し引きして、5億4千4百万円の収入(前年同期3億7千4百万円の支出)となりました。

財務キャッシュ・フローは、有利子負債の削減を積極的に進めたことから、36億2千9百万円の支出(前年同期22億6千9百万円の支出)となりました。

以上の結果、当中間期末の現金および現金同等物の残高は、前期末比24億9千9百万円増加し、60億4千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	20,175,719	+19.9
その他の事業		
合計	20,175,719	+19.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他の事業における生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	29,555,922	+23.9
その他の事業	264,210	+11.7
合計	29,820,132	+23.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間から従来「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更したため、当中間連結会計期間の鉄鋼事業と合計の販売高は、従来の方法に比べて400,535千円少なく表示されております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,120,029	21.3	7,080,837	23.7
株式会社メタルワン建材			4,472,376	15.0
三井物産株式会社	3,034,901	12.6	3,831,738	12.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等の既存商品の改良を中心とした開発活動を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、66,714千円であります。

その他の事業については、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		46,826,528		5,839,988		547,499

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,591	7.66
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地2号	2,944	6.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,497	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,337	4.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,262	4.83
バンクオブニューヨーク・ロップリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,947	4.15
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番	556	1.18
財団法人吉原育英会	青森県八戸市河原木海岸4番11号	432	0.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	368	0.78
計		19,234	41.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,591千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,337千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,300千株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。

3. 平成17年3月15日付(報告義務発生日 平成17年2月28日)でメリルリンチ日本証券株式会社(5名連名による共同保有)から大量保有変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社 (5名連名による共同保有)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,596	9.81

4. 平成17年10月14日付(報告義務発生日 平成17年9月30日)でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド(4名連名による共同保有)から大量保有変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド (4名連名による共同保有)	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1	2,318	4.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,447,000	46,447	同上
単元未満株式	普通株式 313,528		同上
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式870株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市 横倉新田520番地	66,000		66,000	0.14
計		66,000		66,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	401	388	371	405	432	618
最低(円)	344	322	342	347	359	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	3,205,695		6,192,066		3,970,293	
2 受取手形及び売掛金	3	5,515,654		6,502,865		6,526,162	
3 棚卸資産		4,954,841		5,752,498		5,263,517	
4 その他		1,210,024		728,802		652,156	
貸倒引当金		6,099		5,632		5,713	
流動資産合計		14,880,115	30.8	19,170,599	36.9	16,406,415	32.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2 3						
(1) 建物及び構築物		6,735,964		6,452,900		6,618,243	
(2) 機械装置 及び運搬具		10,871,848		9,260,088		9,840,219	
(3) 土地		12,546,954		11,684,637		12,555,162	
(4) その他		720,825		2,720,349		2,604,206	
有形固定資産合計		30,875,591	63.9	30,117,973	58.0	31,617,830	62.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				58,264		67,350	
(2) その他		201,534		201,320		200,030	
無形固定資産合計		201,534	0.4	259,584	0.5	267,380	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	1,577,001		2,049,115		1,398,236	
(2) その他		732,566		386,668		601,440	
貸倒引当金		966		23,916		22,950	
投資その他の資産 合計		2,308,601	4.8	2,411,867	4.6	1,976,726	3.9
固定資産合計		33,385,725	69.1	32,789,424	63.1	33,861,936	67.3
繰延資産							
社債発行費		32,493		10,831		21,662	
繰延資産合計		32,493	0.1	10,831	0.0	21,662	0.1
資産合計		48,298,334	100.0	51,970,854	100.0	50,290,013	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,099,420		4,854,998		4,338,598	
2	3	5,280,216		4,001,893		4,583,603	
3	3	112,000		1,112,000		112,000	
4	3	2,991,004		11,608,289		2,514,792	
5		301,958		563,240		607,122	
6		1,116,399		4,019,007		1,772,167	
流動負債合計		13,900,997	28.8	26,159,429	50.4	13,928,281	27.7
固定負債							
1	3	1,476,000		364,000		1,420,000	
2	3	19,332,651		6,316,509		18,996,831	
3		467,990		554,909		467,990	
4		2,061,103		2,256,010		2,217,115	
5				396,437		407,204	
6		16,448					
7		857,922		985,940		738,605	
固定負債合計		24,212,115	50.1	10,873,804	20.9	24,247,746	48.2
負債合計		38,113,112	78.9	37,033,233	71.3	38,176,028	75.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		218,063	0.5	17,137	0.0	492	0.0
(資本の部)							
資本金		5,839,988	12.1	5,839,988	11.2	5,839,988	11.6
資本剰余金		892,818	1.8	1,638,038	3.2	1,327,493	2.6
利益剰余金		3,503,627	7.3	6,668,407	12.8	5,097,426	10.1
土地再評価差額金		690,402	1.4	818,628	1.6	690,402	1.4
その他有価証券 評価差額金		614,128	1.3	936,667	1.8	548,860	1.1
自己株式		1,573,804	3.3	981,243	1.9	1,390,676	2.7
資本合計		9,967,158	20.6	14,920,484	28.7	12,113,493	24.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,298,334	100.0	51,970,854	100.0	50,290,013	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		24,094,524	100.0	29,820,132	100.0	51,400,700	100.0			
売上原価		18,678,610	77.5	20,874,842	70.0	38,628,201	75.2			
売上総利益		5,415,914	22.5	8,945,290	30.0	12,772,500	24.8			
販売費及び一般管理費										
1 運搬費		1,284,858		1,457,993		2,604,461				
2 給与		470,010		510,573		951,842				
3 退職給付費用		43,110		57,931		95,546				
4 役員退職慰労 引当金繰入				25,495		50,103				
5 賞与引当金繰入額		108,542		205,114		287,247				
6 減価償却費		41,568		50,541		93,698				
7 賃借料		92,950		116,901		194,907				
8 業務委託費		95,126		108,377		204,523				
9 研究開発費		68,288		66,714		123,097				
10 貸倒引当金繰入額		621		939		16				
11 その他		810,213	3,015,286	12.5	916,444	3,517,021	11.8	1,676,811	6,282,250	12.2
営業利益		2,400,628	10.0	5,428,268	18.2	6,490,249	12.6			
営業外収益										
1 受取利息		6,208		3,911		11,765				
2 受取配当金		11,980		17,827		12,870				
3 連結調整勘定償却額		1,708								
4 雑収入		125,748	145,644	0.6	89,020	110,759	0.4	238,961	263,596	0.5
営業外費用										
1 支払利息		472,320		384,647		878,537				
2 社債発行費償却		10,831		10,831		21,662				
3 休止設備償却		58,829				58,829				
4 その他		55,568	597,548	2.5	125,512	520,990	1.8	168,293	1,127,320	2.2
経常利益		1,948,725	8.1	5,018,036	16.8	5,626,525	10.9			
特別利益										
1 固定資産売却益	1			135		38				
2 投資有価証券売却益		34,013				127,426				
3 国庫補助金受入額		109,196				109,196				
4 その他	2	143,210	0.6	17,138	17,273	4,158	240,818	0.5		
特別損失										
1 貸倒引当金繰入						22,950				
2 役員退職金		38,580				38,580				
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入						357,101				
4 固定資産除却損	3	98,530		47,484		925,696				
5 固定資産売却損	4					122				
6 固定資産圧縮損		109,196				109,196				
7 減損損失	5			870,525						
8 棚卸資産廃棄損		44								
9 ゴルフ会員権評価損				600						
10 厚生施設会員権 評価損						16,968				
11 退職給付会計基準 変更時差異		104,905				209,809				
12 材料価格一括精算金		57,000				57,000				
13 その他	6	432	408,688	1.7	48,971	967,580	3.3	846	1,738,268	3.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,683,246	7.0	4,067,729	13.6	4,129,075	8.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税	7	329,230			2,205,010			725,209		
法人税等調整額		25,937	303,293	1.3	22,148	2,227,158	7.5	291,945	1,017,155	2.0
少数株主利益			76,765	0.3		16,645	0.0		214,933	0.4
中間(当期)純利益			1,303,188	5.4		1,823,927	6.1		2,896,987	5.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			547,499		1,327,493		547,499
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			345,319		310,546		779,994
資本剰余金 中間期末(期末)残高			892,818		1,638,038		1,327,493
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,200,439		5,097,426		2,200,439
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,303,188	1,303,188	1,823,927	1,823,927	2,896,987	2,896,987
利益剰余金減少高							
株主配当金				124,720			
土地再評価差額金 取崩額				128,226	252,946		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,503,627		6,668,407		5,097,426

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,683,246	4,067,729	4,129,075
2		1,147,273	1,096,709	2,283,459
3			870,525	
4		1,832	2,168	3,675
5		10,831	10,831	21,662
6		1,708	9,086	731
7		814	885	427
8		56,255	43,881	361,419
9		176,743	38,895	332,756
10			10,768	407,204
11		34,013		127,426
12			600	16,968
13		875,151	488,981	1,183,827
14		632,227	194,141	1,760,181
15		9,421	170,845	108,024
16		379,588	516,401	618,765
17		109,196		109,196
18		95,470	45,960	925,696
19		109,196		109,196
20			135	38
21				122
22		7,906	126,346	75,675
23		38,036	4,260	159,659
24		36,545	71,235	116,804
25		18,189	21,739	24,635
26		472,320	384,647	878,537
小計		2,371,175	6,695,550	7,344,553
27		124,344	747,745	211,120
28		19,208	21,739	24,182
29		445,817	385,186	854,324
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,820,223	5,584,358	6,303,291

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		31,400	80,831	327,806
2 定期預金の 払出による収入		123,200	358,216	159,100
3 投資有価証券の 取得による支出		30,000		40,500
4 投資有価証券の 売却による収入		50,714		225,087
5 子会社株式の 取得による支出				660,000
6 有形固定資産の 取得による支出		603,225	549,487	3,266,079
7 国庫補助金による収入		109,196	622,033	109,196
8 無形固定資産の 取得による支出		429	3,458	769
9 有形固定資産の 売却による収入			516	1,288
10 貸付による支出		800		3,800
11 貸付金の回収による収入		3,472	143,405	106,916
12 その他投資等の減少額		5,470	53,683	51,424
13 貸倒引当金の増減額 (減少は)		233		21,751
投資活動による キャッシュ・フロー		374,034	544,077	3,624,193
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債償還による支出		56,000	56,000	112,000
2 短期借入による収入		2,582,816	431,893	3,892,603
3 短期借入金の 返済による支出		4,048,746	1,013,603	6,055,146
4 長期借入による収入		220,000		3,775,000
5 長期借入金の 返済による支出		1,595,251	3,586,825	5,962,283
6 配当金の支払額			124,720	
7 自己株式の 取得による支出		2,950	4,754	7,801
8 自己株式の 売却による収入		630,519	724,732	1,471,196
財務活動による キャッシュ・フロー		2,269,613	3,629,277	2,998,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少は)		823,424	2,499,158	319,333
現金及び現金同等物 の期首残高		3,867,320	3,547,987	3,867,320
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,043,895	6,047,145	3,547,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 東北東京鐵鋼(株) (有)吉栄 トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) (株)シントー (株)武蔵製鋼所 トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル コーウンサービズ(株) (株)東北環境クリーンシステム 子会社は、全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東京デーバー・スチール(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 東北東京鐵鋼(株) (有)吉栄 トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) (株)シントー (株)武蔵製鋼所 トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル (株)東北環境クリーンシステム 子会社は、全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東京デーバー・スチール(株) 東北デーバー・スチール(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であったコーウンサービズ(株)は、当連結会計年度においてトーテツ興運(株)と合併したため、連結の範囲から除外しました。ただし、コーウンサービズ(株)の合併時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 主要原料 総平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法及び定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく中 間連結会計期間末要支給額を 計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金について は、従来支出時の費用として 処理しておりましたが、前連 結会計年度の下期から内規に 基づく連結会計年度末要支給 額を役員退職慰労引当金とし て計上する方法に変更してお ります。従って、前中間連結 会計期間は従来の方法によっ ており、変更後の方法によっ た場合に比較して、営業利益 及び経常利益は25,052千円、 税金等調整前中間純利益は 382,153千円多く計上され ております。 なお、セグメント情報に与 える影響は、(セグメント情 報)「事業の種類別セグメン ト情報」に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく連 結会計年度末要支給額を計上 しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について は、従来支出時の費用として 処理しておりましたが、当連 結会計年度から内規に基づく 連結会計年度末要支給額を役 員退職慰労引当金として計上 する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰 労引当金の計上が会計慣行と して定着してきたことを踏ま え、支出年度における費用負 担額の変動を回避し、役員の 在任期間に対応した合理的な 費用配分を行うことにより、 期間損益の適正化及び財務内 容の健全化を図るために行っ たものであります。 この変更に伴い、営業利益 及び経常利益は50,103千円、 税金等調整前当期純利益は 407,204千円減少しており ます。 なお、この変更が当下半期 に行われたのは、下半期にお いて連結子会社を含め、役員 退職慰労金に関する内規の改 訂・整備が行われたことによ るものであります。従って、 当中間連結会計期間は従来 の方法によっており、変更後 の方法によった場合に比較し て、営業利益及び経常利益は 25,052千円、税金等調整前 中間純利益は382,153千円多 く計上されております。 また、セグメント情報に与 える影響は、(セグメント情 報)「事業の種類別セグメン ト情報」に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が870,525千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(有償支給の売上処理変更) 当中間連結会計期間より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更しました。この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が400,535千円及び「売上原価」が400,535千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」に与える影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用で区分掲記しておりました「開発費償却」は金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「開発費償却」は、474千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、34,570千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,877千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、66,877千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,730,144千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,445,186千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,535,163千円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 109,196千円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 109,196千円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 109,196千円
3 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む) 受取手形及び売掛金 303,612千円 投資有価証券 1,442,945 建物及び構築物 6,287,503 機械装置及び運搬具 10,431,971 その他(工具器具備品) 505,808 土地 12,409,727 計 31,381,565	3 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む) 現金及び預金(定期預金) 10,000千円 受取手形及び売掛金 300,105 投資有価証券 1,676,211 建物及び構築物 5,924,971 機械装置及び運搬具 8,796,593 その他(工具器具備品) 576,857 土地 11,573,525 計 28,858,262	3 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む) 受取手形及び売掛金 300,065千円 投資有価証券 1,205,055 建物及び構築物 6,107,442 機械装置及び運搬具 9,346,554 その他(工具器具備品) 544,145 土地 12,444,050 計 29,947,311
上記に対応する債務 短期借入金 3,385,000千円 社債 (1年以内償還予定分) 112,000 長期借入金(1年以内返済予定分) 2,929,032 社債 1,476,000 長期借入金 18,875,635 計 26,777,667	上記に対応する債務 短期借入金 2,987,850千円 社債 (1年以内償還予定分) 1,112,000 長期借入金(1年以内返済予定分) 11,497,381 社債 364,000 長期借入金 5,969,155 計 21,930,386	上記に対応する債務 短期借入金 2,950,000千円 社債 (1年以内償還予定分) 112,000 長期借入金(1年以内返済予定分) 2,487,680 社債 1,420,000 長期借入金 18,493,456 計 25,463,136
偶発債務 連結子会社の(有)吉栄は、下記の者の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。 東京鐵鋼株式会社代表取締役吉原每文 315,070千円	偶発債務	偶発債務
手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 525,033千円 受取手形裏書譲渡高 15,351	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 479,548千円 受取手形裏書譲渡高 7,437	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 650,931千円 受取手形裏書譲渡高 6,898

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																								
<table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		<hr/>		差引額	3,500,000	<table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		<hr/>		差引額	3,500,000	<table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		<hr/>		差引額	3,500,000
コミットメントの総額	3,500,000千円																									
借入実行残高																										
<hr/>																										
差引額	3,500,000																									
コミットメントの総額	3,500,000千円																									
借入実行残高																										
<hr/>																										
差引額	3,500,000																									
コミットメントの総額	3,500,000千円																									
借入実行残高																										
<hr/>																										
差引額	3,500,000																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
1	1 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具135千円であります。	1 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具38千円であります。																								
2	2 特別利益その他の内容は、消費税処理に係る過年度の有形固定資産取得価額修正17,138千円であります。	2 特別利益その他の主な内容は、過年度地方税戻り4,158千円であります。																								
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,801</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>43,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,530</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,100千円	機械装置及び運搬具	16,801	その他(工具器具備品)	43,630	計	98,530	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,048</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,484</td> </tr> </table>	建物及び構築物	655千円	機械装置及び運搬具	42,048	その他(工具器具備品)	4,780	計	47,484	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81,299千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>763,691</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>80,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925,696</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81,299千円	機械装置及び運搬具	763,691	その他(工具器具備品)	80,706	計	925,696
建物及び構築物	38,100千円																									
機械装置及び運搬具	16,801																									
その他(工具器具備品)	43,630																									
計	98,530																									
建物及び構築物	655千円																									
機械装置及び運搬具	42,048																									
その他(工具器具備品)	4,780																									
計	47,484																									
建物及び構築物	81,299千円																									
機械装置及び運搬具	763,691																									
その他(工具器具備品)	80,706																									
計	925,696																									
4	4	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																								
		<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7千円	その他(工具器具備品)	115	計	122																		
機械装置及び運搬具	7千円																									
その他(工具器具備品)	115																									
計	122																									
5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 六戸町</td> <td>870,525</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県 六戸町	870,525																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	青森県 六戸町	870,525																							
	(経緯) 上記の土地については、新規事業用地として取得し利用しておりましたが、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																									
	(グルーピングの方法) 内部管理上の事業部門を基本単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。																									
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額にて算定しております。																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 特別損失その他の主な内容は、過年度消費税額432千円です。 7 連結子会社は、税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	6 特別損失その他の主な内容は、過年度消費税額48,902千円です。 7 同左	6 特別損失その他の主な内容は、過年度消費税額432千円です。 7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金中間期末残高 3,205,695千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161,800 現金及び現金同等物の中間期末残高 3,043,895	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金中間期末残高 6,192,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 144,921 現金及び現金同等物の中間期末残高 6,047,145	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,970,293千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 422,306 現金及び現金同等物の期末残高 3,547,987

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 4,073,487千円	取得価額相当額 3,657,714千円	取得価額相当額 3,486,993千円
減価償却累計額相当額 1,410,692	減価償却累計額相当額 1,378,776	減価償却累計額相当額 1,097,847
中間期末残高相当額 2,662,795	中間期末残高相当額 2,255,466	期末残高相当額 2,389,145
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 592,117千円	1年以内 643,273千円	1年以内 595,161千円
1年超 2,216,019	1年超 1,759,737	1年超 1,937,198
合計 2,808,136	合計 2,403,010	合計 2,532,360
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 347,443千円	支払リース料 366,143千円	支払リース料 709,469千円
減価償却費相当額 298,155	減価償却費相当額 311,914	減価償却費相当額 615,443
支払利息相当額 66,622	支払利息相当額 67,455	支払利息相当額 133,224
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	472,938	1,503,109	1,030,170
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	472,938	1,503,109	1,030,170

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,892
計	68,892

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行った株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	422,149	1,995,223	1,573,074
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	422,149	1,995,223	1,573,074

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,892
計	38,892

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行った株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	392,193	1,314,344	922,151
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	392,193	1,314,344	922,151

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	68,892
計	68,892

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

種類	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
(市場取引以外の取引) スワップ取引 受取変動・支払固定	12,522,000	11,856,000	305,562	305,562
合計	12,522,000	11,856,000	305,562	305,562

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

種類	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
(市場取引以外の取引) スワップ取引 受取変動・支払固定	13,881,000	5,926,500	313,580	313,580
合計	13,881,000	5,926,500	313,580	313,580

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

種類	前連結会計年度 平成17年3月31日現在			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
(市場取引以外の取引) スワップ取引 受取変動・支払固定	15,211,000	14,539,000	431,354	431,354
合計	15,211,000	14,539,000	431,354	431,354

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,858,064	236,461	24,094,524		24,094,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,133	1,857,480	1,882,612	(1,882,612)	
計	23,883,196	2,093,940	25,977,137	(1,882,612)	24,094,524
営業費用	21,547,947	2,035,229	23,583,177	(1,889,281)	21,693,896
営業利益	2,335,249	58,711	2,393,960	6,668	2,400,628

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,555,922	264,210	29,820,132		29,820,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,491	2,353,214	2,375,704	(2,375,704)	
計	29,578,412	2,617,424	32,195,836	(2,375,704)	29,820,132
営業費用	24,239,065	2,530,688	26,769,754	(2,377,890)	24,391,864
営業利益	5,339,347	86,736	5,426,083	2,186	5,428,268

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から従来「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、変更前の方法に比べて、鉄鋼事業の外部顧客に対する売上高と営業費用が400,535千円減少しております。営業利益への影響はありません。

4 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期から役員退職慰労引当金を計上する方法に会計処理方法を変更しております。この変更により、変更前の方法に比べて営業利益が、鉄鋼事業において24,704千円、その他の事業において791千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は会社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,874,127	526,573	51,400,700		51,400,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,847	3,829,339	3,878,186	(3,878,186)	
計	50,922,974	4,355,912	55,278,886	(3,878,186)	51,400,700
営業費用	44,494,101	4,277,644	48,771,746	(3,861,295)	44,910,451
営業利益	6,428,873	78,268	6,507,140	(16,891)	6,490,249

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益が、鉄鋼事業において47,044千円、その他の事業において3,059千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	250.87円	339.64円	290.55円
1株当たり中間(当期)純利益	33.45円	42.60円	72.54円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	同左
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	1,303,188千円	1,823,927千円	2,896,987千円
	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,303,188千円	1,823,927千円	2,896,987千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	38,958,378株	42,810,493株	39,938,929株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		802,999		2,970,224		850,581	
2 受取手形	2	902,458		1,208,835		856,215	
3 売掛金		3,214,615		4,107,783		4,292,812	
4 棚卸資産		3,536,575		3,965,480		3,626,570	
5 関係会社短期貸付金		3,628,000		3,381,000		4,157,000	
6 その他		2,072,993		1,939,696		2,231,479	
貸倒引当金		915		1,029		1,126	
合計		14,156,725	33.2	17,571,988	39.6	16,013,530	36.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		5,486,138		5,207,484		5,337,094	
(2) 機械及び装置		10,156,850		8,548,777		9,080,485	
(3) 土地		7,602,360		6,933,573		7,602,744	
(4) 上記以外の 有形固定資産		1,168,348		1,212,809		1,113,338	
計		24,413,696	57.3	21,902,643	49.3	23,133,662	53.1
2 無形固定資産		197,282	0.5	197,596	0.4	196,166	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,475,998		1,901,567		1,273,974	
(2) その他		2,314,345		2,851,520		2,905,706	
貸倒引当金				22,950		22,950	
計		3,790,343	8.9	4,730,137	10.7	4,156,731	9.6
合計		28,401,321	66.7	26,830,376	60.4	27,486,559	63.2
繰延資産							
社債発行費		32,493		10,831		21,662	
合計		32,493	0.1	10,831	0.0	21,662	0.0
資産合計		42,590,539	100.0	44,413,195	100.0	43,521,751	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,092,437		1,916,997		1,584,324		
2		2,903,445		3,819,955		3,506,784		
3	2	3,100,000		3,000,000		3,550,000		
4	2	112,000		1,112,000		112,000		
5	2	2,799,600		11,268,491		2,296,400		
6		216,355		337,599		361,933		
7		28,425		1,920,591		388,469		
8		232,567		252,425		359,240		
9		307,923		552,948		425,156		
合計		11,792,752	27.7	24,181,006	54.4	12,584,306	28.9	
固定負債								
1	2	1,476,000		364,000		1,420,000		
2	2	17,175,491		4,348,800		15,755,391		
3		2,050,645		2,231,549		2,193,558		
4				395,626		371,733		
5		467,990		554,909		467,990		
6		496,068		669,362		431,596		
合計		21,666,194	50.9	8,564,246	19.3	20,640,269	47.4	
負債合計		33,458,946	78.6	32,745,252	73.7	33,224,575	76.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,839,988	13.7	5,839,988	13.2	5,839,988	13.4
資本剰余金							
資本準備金		547,499		547,499		547,499	
その他資本剰余金				273		273	
資本剰余金合計		547,499	1.3	547,771	1.2	547,771	1.3
利益剰余金							
利益準備金				14,031			
中間(当期) 未処分利益		1,462,368		3,563,399		2,704,180	
利益剰余金合計		1,462,368	3.4	3,577,431	8.1	2,704,180	6.2
土地再評価差額金		690,402	1.6	818,628	1.8	690,402	1.6
其他有価証券 評価差額金		601,470	1.4	903,361	2.0	529,317	1.2
自己株式		10,134	0.0	19,236	0.0	14,482	0.0
資本合計		9,131,593	21.4	11,667,943	26.3	10,297,176	23.7
負債資本合計		42,590,539	100.0	44,413,195	100.0	43,521,751	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,124,391	100.0		23,316,921	100.0		39,216,195	100.0
売上原価			15,410,236	85.0		17,902,711	76.8		31,946,983	81.5
売上総利益			2,714,155	15.0		5,414,210	23.2		7,269,212	18.5
販売費及び一般管理費			1,862,743	10.3		2,058,285	8.8		3,824,995	9.8
営業利益			851,412	4.7		3,355,925	14.4		3,444,217	8.7
営業外収益										
受取利息		62,835			65,041			114,865		
賃貸収入		680,576			719,081			1,382,215		
その他		101,750	845,160	4.6	25,390	809,513	3.5	171,653	1,668,733	4.3
営業外費用										
支払利息		418,911			353,799			777,917		
社債発行費償却		10,831			10,831			21,662		
賃貸設備償却		348,127			339,892			702,047		
賃貸設備費用		65,961			71,209			137,333		
休止設備償却		58,829						58,829		
その他		42,644	945,303	5.2	81,347	857,078	3.7	144,399	1,842,186	4.7
経常利益			751,269	4.1		3,308,359	14.2		3,270,764	8.3
特別利益										
投資有価証券売却益		24,163	24,163	0.1				117,576	117,576	0.3
特別損失										
貸倒引当金繰入								22,950		
役員退職金		38,580						38,580		
過年度役員退職 慰労引当金繰入								327,689		
固定資産除却損	1	97,710			45,267			883,780		
減損損失	2				669,171					
ゴルフ会員権評価損					600					
厚生施設会員権 評価損								16,968		
退職給付会計基準 変更時差異		103,496						206,991		
材料価格一括精算金		57,000						57,000		
その他特別損失	3	432	297,218	1.6	70	715,107	3.1	432	1,554,389	3.9
税引前中間(当期) 純利益			478,214	2.6		2,593,252	11.1		1,833,951	4.7

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、主要原料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・構築物・車両及び運搬具・総合加工センター及びシュレッダー工場の機械及び装置・工具器具及び備品については定率法、その他の機械及び装置・工具器具及び備品については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は22,022千円、税引前中間純利益は349,711千円多く計上されております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、支出年度における費用負担額の変動を回避し、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益は44,044千円、税引前当期純利益は371,733千円減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下半期に行われたのは、下半期において役員退職慰労金に関する内規の改訂・整備が行われたことによるものであります。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は22,022千円、税引前中間純利益は349,711千円多く計上されております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が669,171千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(有償支給の売上処理変更) 当中間会計期間より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更しました。この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が505,685千円及び「売上原価」が505,685千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」に与える影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結納税制度による法人税額)</p> <p>従来、連結納税制度による法人税額については、連結法人税全額を「法人税、住民税及び事業税」に含め、連結子会社から収入すべき金額を「法人税等還付税額」として両建て表示しておりましたが、当社の法人税負担額を明瞭に表示するため、当中間会計期間より、相殺して「法人税、住民税及び事業税」に表示する方法に変更しました。なお、当中間会計期間において相殺した金額は、469,790千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22,674千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,022千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,022千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,095,145千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,648,484千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,787,321千円
2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む) 受取手形 303,612千円 投資有価証券 1,402,475 建物 5,466,809 構築物 429,566 機械及び装置 10,150,831 車両及び運搬具 25,445 工具器具及び備品 505,808 土地 7,575,950 計 25,860,496	2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む) 受取手形 300,105千円 投資有価証券 1,631,361 建物 5,169,337 構築物 410,719 機械及び装置 8,542,816 車両及び運搬具 29,751 工具器具及び備品 576,857 土地 6,933,573 計 23,594,519	2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む) 受取手形 300,065千円 投資有価証券 1,205,055 建物 5,319,306 構築物 424,580 機械及び装置 9,074,495 車両及び運搬具 32,079 工具器具及び備品 543,638 土地 7,602,744 計 24,501,963
上記に対応する債務 短期借入金 2,600,000千円 社債 (1年以内償還予定分) 112,000 長期借入金 (1年以内返済予定分) 2,799,600 社債 1,476,000 長期借入金 17,175,491 計 24,163,091	上記に対応する債務 短期借入金 2,500,000千円 社債 (1年以内償還予定分) 1,112,000 長期借入金 (1年以内返済予定分) 11,268,491 社債 364,000 長期借入金 4,348,800 計 19,593,291	上記に対応する債務 短期借入金 2,500,000千円 社債 (1年以内償還予定分) 112,000 長期借入金 (1年以内返済予定分) 2,296,400 社債 1,420,000 長期借入金 15,755,391 計 22,083,791
偶発債務 銀行借入に対する債務保証 (有)吉栄 1,535,000千円 トーテツ産業(株) 372,983 (株)武蔵製鋼所 243,270 トーテツ建材(株) 200,039 東北東京鐵鋼(株) 200,000 トーテツ興運(株) 160,000 (株)シントー 100,000 (株)関東メタル 75,933 計 2,887,225	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東北東京鐵鋼(株) 1,317,500千円 トーテツ産業(株) 304,132 トーテツ興運(株) 160,000 トーテツ建材(株) 158,330 (株)シントー 98,150 (株)武蔵製鋼所 85,860 (株)関東メタル 39,315 計 2,163,287	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東北東京鐵鋼(株) 1,317,500千円 (有)吉栄 1,000,000 トーテツ産業(株) 337,160 トーテツ建材(株) 169,070 トーテツ興運(株) 160,000 (株)武蔵製鋼所 114,480 (株)シントー 100,000 (株)関東メタル 57,723 計 3,255,933
受取手形裏書譲渡高 150,000千円 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。	受取手形裏書譲渡高 300,000千円 消費税等の取扱い 同左	受取手形裏書譲渡高 390,000千円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,500,000</p>	<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,500,000</p>	<p>当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,500,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 固定資産除却損は、建物25,277千円、構築物12,822千円、機械及び装置16,190千円、工具器具及び備品43,421千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産除却損は、建物291千円、構築物364千円、機械及び装置40,567千円、工具器具及び備品4,044千円であります。</p> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 六戸町</td> <td>669,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、新規事業用地として取得し利用しておりましたが、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 内部管理上の事業部門を基本単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額にて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県 六戸町	669,171	<p>1 固定資産除却損は、建物30,069千円、構築物20,625千円、機械及び装置755,168千円、車両及び運搬具312千円、工具器具及び備品77,606千円であります。</p> <p>2</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	青森県 六戸町	669,171							

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 特別損失その他の主な内容は、過年度消費税額432千円です。 減価償却実施額 有形固定資産 1,020,755千円 無形固定資産 1,373 計 1,022,128	3 特別損失その他の主な内容は、過年度住民税額70千円です。 減価償却実施額 有形固定資産 965,620千円 無形固定資産 1,603 計 967,223	3 特別損失その他の主な内容は、過年度消費税額432千円です。 減価償却実施額 有形固定資産 2,011,481千円 無形固定資産 2,759 計 2,014,240

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,073,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,410,692</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,662,795</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 592,117千円 1年超 2,216,019 合計 2,808,136 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 347,443千円 減価償却費相当額 298,155 支払利息相当額 66,622 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械及び装置	取得価額相当額	4,073,487千円	減価償却累計額相当額	1,410,692	中間期末残高相当額	2,662,795	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,657,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,378,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,255,466</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 643,273千円 1年超 1,759,737 合計 2,403,010 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 366,143千円 減価償却費相当額 311,914 支払利息相当額 67,455 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左		機械及び装置	取得価額相当額	3,657,714千円	減価償却累計額相当額	1,378,776	中間期末残高相当額	2,255,466	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,486,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,097,847</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,389,145</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 595,161千円 1年超 1,937,198 合計 2,532,360 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 709,469千円 減価償却費相当額 615,443 支払利息相当額 133,224 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左		機械及び装置	取得価額相当額	3,486,993千円	減価償却累計額相当額	1,097,847	期末残高相当額	2,389,145
	機械及び装置																									
取得価額相当額	4,073,487千円																									
減価償却累計額相当額	1,410,692																									
中間期末残高相当額	2,662,795																									
	機械及び装置																									
取得価額相当額	3,657,714千円																									
減価償却累計額相当額	1,378,776																									
中間期末残高相当額	2,255,466																									
	機械及び装置																									
取得価額相当額	3,486,993千円																									
減価償却累計額相当額	1,097,847																									
期末残高相当額	2,389,145																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	195.20円	249.53円	220.16円
1株当たり中間(当期)純利益	18.09円	24.42円	44.64円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	同左
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 846,472千円 普通株式に係る中間純利益 846,472千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 46,785,066株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,141,791千円 普通株式に係る中間純利益 1,141,791千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 46,765,618株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,088,283千円 普通株式に係る当期純利益 2,088,283千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 46,779,985株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 八 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 八 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。